

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 イマジニア株式会社  
コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 神藏 孝之  
(氏名) 中根 昌幸  
配当支払開始予定日

TEL 03-3343-8911  
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,060	△11.9	1,196	△1.9	1,199	14.6	674	—
21年3月期	5,744	△0.8	1,218	10.9	1,047	△33.9	△180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.67	—	9.2	14.2	23.6
21年3月期	△17.23	—	△2.4	12.2	21.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,632	7,510	87.0	756.46
21年3月期	8,215	7,208	87.7	710.02

(参考) 自己資本 22年3月期 7,509百万円 21年3月期 7,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,322	806	△369	6,355
21年3月期	638	△413	△529	4,602

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	225	—	3.1
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	218	32.5	3.0
23年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		62.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,400	△6.1	300	△52.6	300	△54.5	100	△71.8	10.02
通期	4,950	△2.2	750	△37.3	750	△37.5	350	△48.1	35.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,649,000株 21年3月期 10,649,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 722,390株 21年3月期 496,250株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,443	△4.0	1,094	3.4	1,248	40.5	786	—
21年3月期	4,629	3.6	1,057	15.3	888	△36.5	△225	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	78.88	—
21年3月期	△21.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,245	7,213	87.5	726.60
21年3月期	7,527	6,800	90.3	669.82

(参考) 自己資本 22年3月期 7,212百万円 21年3月期 6,800百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,150	△1.8	300	△43.1	300	△57.2	100	△76.9	10.02
通期	4,350	△2.1	650	△40.6	650	△47.9	300	△61.9	30.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策により景気は持ち直してきてはいるものの、自律性は弱く、失業率も高水準にあり、物価の動向は緩やかにデフレ状況にあるなど、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、電気通信事業者協会の調べにおける平成22年3月末現在では、携帯電話の契約数は112百万台となっており、その内、第三代携帯電話の契約数は109百万台と全体の契約数の97.2%を占めております。

このような経営環境下におきまして、景気動向を考慮しながら、中長期的な経営基盤を強固にすることを目指して、既存事業の拡大と新規事業の推進に取り組んでまいりました。

既存事業では、引き続き、キャラクター、教育関連などのコンテンツを複数事業で活用する事業間シナジーを図ってまいりました。また、新規事業では、前連結会計年度に開始した投資教育事業の事業化へ向けたマーケティング活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、パッケージソフトの販売本数が前連結会計年度に比べ下回ったことにより売上高は前連結会計年度から減収となる5,060,896千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は前連結会計年度並みとなり1,196,175千円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,199,783千円（前年同期比14.6%増）、当期純利益は前連結会計年度の特別損失の影響がないことにより674,821千円（前年同期は180,185千円の当期純損失）となりました。

なお、事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャラクター分野の有料サイトに注力するとともに、新規サイトの立ち上げにも努め、人気上昇中のキャラクターのサイト「かものはしかも。」を始めとして「スペランカー」「いつもカピバラさん」など新たに9サイトのサービスを開始しました。また、収益性の向上を図るため、不採算サイトの統合・閉鎖を行いました。

上記の結果、有料・無料を合わせ108サイトを運営しております。サイト別の業績では「全国パチンコ&パチスロ情報」などのサイトが前連結会計年度に比べ減収になるなど市場環境は厳しくなっております。当該セグメントの業績としては売上高4,037,773千円（前年同期比0.9%減）、営業利益1,527,161千円（前年同期比3.4%増）となっております。

#### (モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、キャラクターを取り扱った、モバイルサイト上でのグッズ販売とライセンス及びセールスプロモーションビジネスを行いました。

上記の結果、売上高424,120千円（前年同期比25.4%減）、営業利益21,569千円（前年同期比51.8%減）となっております。

#### (パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、家庭用ビデオゲーム機のニンテンドーDS及びWii向けのパッケージソフトを中心として、「Open! Study」、「Enjoy! Diet」のユーザーへの浸透を図り、Wii向けタイトル「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット!」では、海外展開をするため、ソフトメーカーに対してのライセンス提供も行いました。

上記の結果、発売を延期したタイトルもありますが、新たに「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS3デラックス」「英検過去問題収録 英検DS2デラックス」「リラックマ★リズム まったり気分であららん♪」などのタイトルを発売しております。業績においては、売上高は前連結会計年度に比べて販売本数が下回ったことにより前連結会計年度に対し減収となる630,239千円（前年同期比44.6%減）、営業利益は売上高の減少を受けて前連結会計年度に対し減益となる45,893千円（前年同期比56.6%減）となっております。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、携帯電話の技術の進化や家庭用ビデオゲーム機の新型の携帯型ゲーム機の発表、顧客ニーズの変化など激しく変化する事業環境において、当社グループの中長期の経営方針を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力してまいります。

このような状況におきまして、既存事業及び新規事業において中長期的な収益モデルの育成を図るため、研究開発費や人員増強への経営資源の投入に努めてまいります。

既存事業となる事業セグメント別では、モバイルコンテンツ事業では、キャラクターを中心にエンターテイメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを活用しながら、オープンプラットフォーム向けなどの市場環境の変化に対応するサービスを提供いたします。また、顧客あたりの単価の向上を図るため、従量課金によるプレミアムコンテンツの提供販売や、きせかえ、装飾メール等の成長分野に対するサービスの提供にも注力いたしま

す。

モバイルコマース事業では、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売において、魅力ある商品の安定供給を図りながら、モバイルコンテンツの付加価値向上や顧客あたり単価の向上や在庫管理を徹底し、収益性を高めてまいります。また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、キャラクターのキャンペーン展開の提案を図ります。

パッケージソフトウェア事業では、顧客ニーズの変化を捉え次期の新作タイトルはコアなゲームファン向けのタイトルとして8年ぶりの新作となる「メダロット」シリーズの新作を販売いたします。また、「Enjoy! Diet」シリーズでは「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット!」の国内外での実績を踏まえ、引き続きヘルスケア向けの新作タイトルを発売してまいります。

その他、新規事業では、これまで進めてまいりました投資教育事業につきまして収益モデルの確立に向けた動きを加速して推進いたします。

上記の結果、次期の業績の見通しは、売上高4,950,000千円（前期比2.2%減）、営業利益750,000千円（前期比37.3%減）、経常利益750,000千円（前期比37.5%減）、当期純利益350,000千円（前期比48.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して416,482千円増加した8,632,272千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,753,028千円の増加となったものの、未収入金805,026千円の減少、未収還付法人税等228,648千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して115,167千円増加した1,122,058千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が305,247千円の増加となったものの、営業未払金81,654千円の減少、流動負債のその他123,434千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して301,314千円増加した7,510,214千円となりました。その主な要因は、当期純利益の影響により利益剰余金が674,821千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が221,099千円減少し、また、自己株式の取得による自己株式148,122千円の増加となったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,355,053千円と前連結会計年度末より1,753,028千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,322,879千円（前年同期比107.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,192,062千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は806,892千円（前年同期は413,893千円の資金減少）となりました。これは主に、前連結会計年度に売却した投資有価証券が、投資有価証券の売却による収入844,193千円として影響したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は369,099千円（前年同期は529,977千円の資金減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出149,925千円及び配当金の支払額219,173千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第32期 平成21年3月期	第33期 平成22年3月期
自己資本比率（%）	87.7	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	61.3	68.2
債務償還年数（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、安定した配当と企業価値の最大化による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、連結業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フローを勘案の上で安定配当を基本としながら、連結配当性向も考慮して配当金額を決定してまいります。また、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当におきまして1株当たり12円とし、年間配当は1株当たり22円を予定しております。また、当事業年度の自己株式の取得は、当社普通株式226,140株、取得価額総額148,122千円のとおり実施いたしました。

次期の配当につきましては、当社グループの業績見通しは当連結会計年度に比べ減収減益となりますが、安定配当の方針に基づき1株当たり年間配当は22円を継続する予定であります。また、自己株式の取得につきましても、株式市場、経営環境を勘案しながら検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、本決算発表日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、少額課金が利用の中心であり消費需要が落ち込んでいる中でも比較的不況の影響を受けにくく、さらに端末の新機能や新サービスの追加により引き続き堅調に成長を続けております。しかしながら、モバイルコンテンツ市場はその変化の速さから将来性には不透明な部分があり、携帯電話の利用に関する規制や何らかの障害の発生による利用者数の低下、又は新技術の台頭による携帯電話そのものの優位性の喪失など、その他今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ② 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も小さいことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモのiモード、KDDI㈱のEZweb、ソフトバンクモバイル㈱のYahoo!ケータイ向けにサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各通信キャリアの事業環境の変化、経営方針の変更、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ④ 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱については、料金の回収代

行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好であります。何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループが展開している家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの市場は、ハードウェアの世代交代による製品の陳腐化など不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、又は自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社グループが保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内の取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、又は信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑬ 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の主要株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

## ⑭ 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑮ 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、又は人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

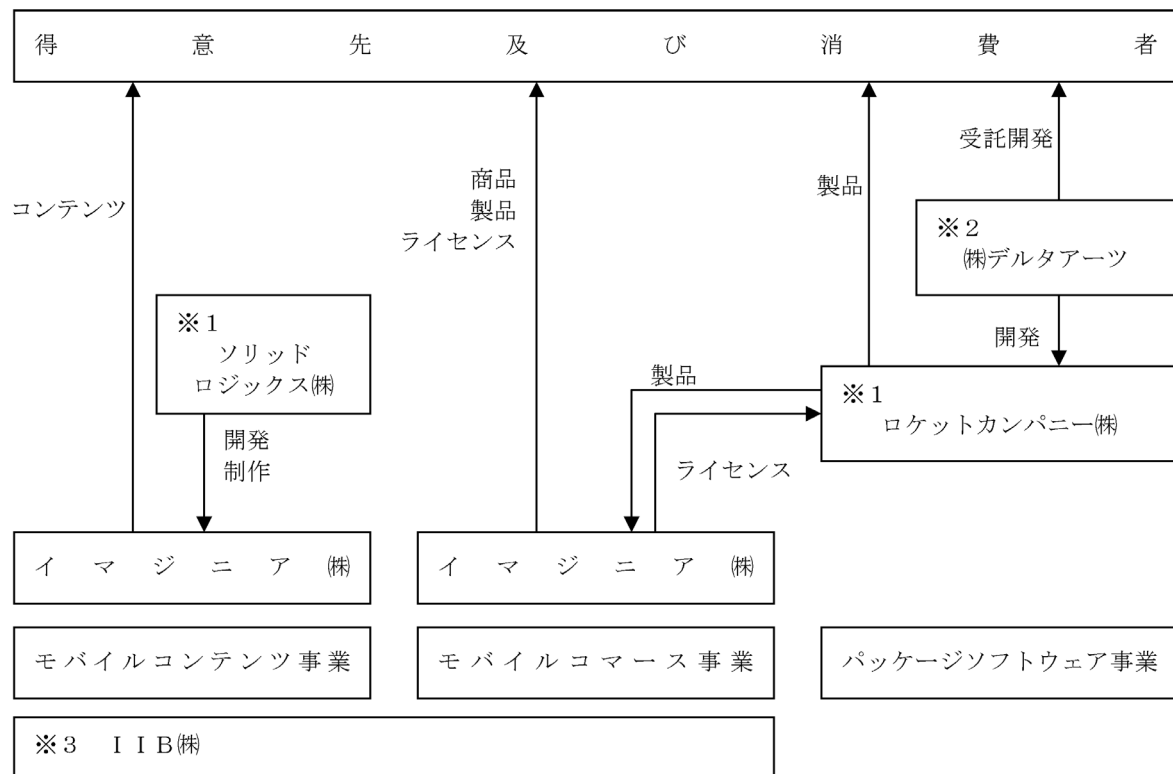
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）及び子会社3社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社 ソリッドロジックス株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



※1 子会社

※2 持分法適用非連結子会社

※3 その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imagineer.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エンターテインメント及びエデュケーションのコンテンツ提供サービスを通じて、高い顧客満足度と企業価値の向上を課題として取り組んでおります。

激しく変化する事業環境に対応するため「新たな成長へのチャレンジ」を方向性として掲げ、現在の主軸のモバイルコンテンツ事業の収益モデルに次ぐ中長期的な収益モデルの育成に経営資源を投下してまいります。

既存事業であるモバイルコンテンツ事業及びパッケージソフトウェア事業では、事業環境の変化に対応した収益モデルの育成に注力いたします。また、新規事業への取り組みも積極的に推進し、投資教育サービスの事業化も模索いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期的な収益基盤を強固にするためには、各事業の拡大が重要な経営課題として認識しており、各事業において次の課題の対処を行ってまいります。

##### ①モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、キャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを携帯電話の進化や顧客ニーズの変化に合わせたコンテンツの制作と顧客あたりの売上単価の向上を課題としてまいります。

##### ②モバイルコマース事業

モバイルコマース事業につきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売では、通常商品の安定展開とモバイルサイトでの限定商品の積極的な展開を課題としております。

また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスの売上高の拡大も引き続き課題といたします。

##### ③パッケージソフトウェア事業

パッケージソフトウェア事業につきましては、パッケージソフトウェア市場は新型ゲーム機の登場に向かう過渡期となり、既存ゲーム機におけるソフト販売と新型の携帯型ゲーム機へのソフト開発の市場動向に注目しながら柔軟に対応することを課題としております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,025	6,355,053
売掛金	1,296,231	1,224,359
商品及び製品	35,090	20,836
仕掛品	1,700	618
原材料及び貯蔵品	244	171
未収入金	806,976	—
未取還付法人税等	228,648	—
繰延税金資産	214,066	85,447
その他	64,696	51,896
貸倒引当金	△34,155	△28,080
流動資産合計	7,215,524	7,710,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	△30,159	△34,858
建物(純額)	42,243	37,544
工具、器具及び備品	124,182	127,684
減価償却累計額	△85,948	△98,805
工具、器具及び備品(純額)	38,233	28,878
有形固定資産合計	80,477	66,423
無形固定資産		
のれん	12,009	—
その他	35,229	27,995
無形固定資産合計	47,238	27,995
投資その他の資産		
投資有価証券	538,707	483,118
繰延税金資産	219,663	228,866
その他	166,738	160,924
貸倒引当金	△52,559	△45,359
投資その他の資産合計	872,549	827,550
固定資産合計	1,000,265	921,969
資産合計	8,215,790	8,632,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,575	17,584
営業未払金	612,523	530,868
未払法人税等	68,897	374,144
その他	322,895	199,460
流動負債合計	1,006,891	1,122,058
負債合計	1,006,891	1,122,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	2,400,685	2,854,407
自己株式	△300,365	△448,487
株主資本合計	7,235,343	7,540,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,615	△31,777
評価・換算差額等合計	△26,615	△31,777
新株予約権	172	1,049
純資産合計	7,208,899	7,510,214
負債純資産合計	8,215,790	8,632,272

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,744,075	5,060,896
売上原価	2,771,213	2,321,827
売上総利益	2,972,862	2,739,069
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,754,010	※1, ※2 1,542,894
営業利益	1,218,851	1,196,175
営業外収益		
受取利息	13,714	—
有価証券利息	13,756	—
受取配当金	20,363	25,420
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
還付加算金	—	7,119
その他	3,379	3,620
営業外収益合計	58,413	43,360
営業外費用		
投資事業組合運用損	123,284	27,920
為替差損	30,456	7,644
有価証券売却損	67,583	—
持分法による投資損失	3,308	2,383
その他	5,263	1,803
営業外費用合計	229,896	39,751
経常利益	1,047,368	1,199,783
特別利益		
投資有価証券売却益	17,253	—
特別利益合計	17,253	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,629	※3 5,221
投資有価証券評価損	120,786	2,500
投資有価証券売却損	1,135,271	—
特別損失合計	1,257,687	7,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,065	1,192,062
法人税、住民税及び事業税	133,048	394,282
法人税等調整額	△145,929	122,958
法人税等合計	△12,880	517,240
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,185	674,821

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,669,000		2,669,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,669,000		2,669,000
資本剰余金				
前期末残高		2,466,023		2,466,023
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,466,023		2,466,023
利益剰余金				
前期末残高		2,812,566		2,400,685
当期変動額				
剰余金の配当		△231,696		△221,099
当期純利益又は当期純損失(△)		△180,185		674,821
当期変動額合計		△411,881		453,721
当期末残高		2,400,685		2,854,407
自己株式				
前期末残高		△4,923		△300,365
当期変動額				
自己株式の取得		△295,441		△148,122
当期変動額合計		△295,441		△148,122
当期末残高		△300,365		△448,487
株主資本合計				
前期末残高		7,942,666		7,235,343
当期変動額				
剰余金の配当		△231,696		△221,099
当期純利益又は当期純損失(△)		△180,185		674,821
自己株式の取得		△295,441		△148,122
当期変動額合計		△707,322		305,599
当期末残高		7,235,343		7,540,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△408,978	△26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,362	△5,161
当期変動額合計	382,362	△5,161
当期末残高	△26,615	△31,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△408,978	△26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,362	△5,161
当期変動額合計	382,362	△5,161
当期末残高	△26,615	△31,777
新株予約権		
前期末残高	—	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	877
当期変動額合計	172	877
当期末残高	172	1,049
純資産合計		
前期末残高	7,533,688	7,208,899
当期変動額		
剰余金の配当	△231,696	△221,099
当期純利益又は当期純損失（△）	△180,185	674,821
自己株式の取得	△295,441	△148,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,534	△4,284
当期変動額合計	△324,788	301,314
当期末残高	7,208,899	7,510,214

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,065	1,192,062
減価償却費	33,262	28,275
のれん償却額	12,009	12,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,479	△13,275
受取利息及び受取配当金	△47,834	△27,390
為替差損益(△は益)	29,975	7,644
投資有価証券売却損益(△は益)	1,118,017	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120,786	—
投資事業組合運用損益(△は益)	123,284	27,920
有価証券売却損益(△は益)	67,583	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,978	71,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,440	15,409
前渡金の増減額(△は増加)	—	33,871
未収入金の増減額(△は増加)	12,565	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,936	15,009
営業未払金の増減額(△は減少)	△66,300	△81,654
未払金の増減額(△は減少)	—	△129,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,786	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	15,150
その他	△2,307	116
小計	1,167,930	1,167,679
利息及び配当金の受取額	48,247	30,737
法人税等の還付額	20,436	239,805
法人税等の支払額	△597,980	△115,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,634	1,322,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△581,176	△22,255
投資有価証券の売却による収入	173,578	844,193
投資有価証券の償還による収入	35,283	—
有形固定資産の取得による支出	△17,169	△3,493
無形固定資産の取得による支出	△7,753	△6,052
短期貸付けによる支出	△15,000	△5,000
その他	△1,656	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,893	806,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△300,341	△149,925
配当金の支払額	△229,636	△219,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,977	△369,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,975	△7,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,213	1,753,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,238	4,602,025
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,602,025	*1 6,355,053

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー㈱ ソリッドロジックス㈱ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー㈱ ソリッドロジックス㈱ (2) 非連結子会社の名称等 ㈱デルタアーツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ——— (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度より㈱デルタアーツは、実質的に支配していると認められることとなったため持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>②リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②リース取引の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社グループは、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,395千円、4,459千円、739千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は、35,115千円であります。</p> <p>3. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は、20,436千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は、1,949千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「雑収入」の金額は、3,379千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「雑損失」の金額は、363千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は、489千円であります。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、7,453千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取利息」の金額は、1,966千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2,500千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、3,793千円であります。</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は17,253千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は1,135,271千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は、1,427千円であります。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払法人税等(外形標準課税)の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払法人税等(外形標準課税)の減少額」は、10,221千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円	<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">236,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">199,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">519,200千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,001千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">233,823千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	236,637千円	役員報酬	199,187千円	支払手数料	519,200千円	研究開発費	233,823千円	貸倒引当金繰入額	25,001千円		233,823千円	工具、器具及び備品	1,629千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">203,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">520,331千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">180,594千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,615千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">180,594千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	203,130千円	役員報酬	198,562千円	支払手数料	520,331千円	研究開発費	180,594千円	貸倒引当金繰入額	19,615千円		180,594千円	工具、器具及び備品	368千円	ソフトウェア	4,853千円	計	5,221千円
給料及び手当	236,637千円																																
役員報酬	199,187千円																																
支払手数料	519,200千円																																
研究開発費	233,823千円																																
貸倒引当金繰入額	25,001千円																																
	233,823千円																																
工具、器具及び備品	1,629千円																																
給料及び手当	203,130千円																																
役員報酬	198,562千円																																
支払手数料	520,331千円																																
研究開発費	180,594千円																																
貸倒引当金繰入額	19,615千円																																
	180,594千円																																
工具、器具及び備品	368千円																																
ソフトウェア	4,853千円																																
計	5,221千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	—	—	10,649
合計	10,649	—	—	10,649
自己株式				
普通株式(注)	10	486	—	496
合計	10	486	—	496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	400,000	—	—	400,000	—
	平成20年新株予約権 (注)	普通株式	—	100,000	—	100,000	172
合計		—	400,000	100,000	—	500,000	172

(注) 平成17年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	127,668	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	104,028	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,649	—	—	10,649
合計	10,649	—	—	10,649
自己株式				
普通株式（注）	496	226	—	722
合計	496	226	—	722

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権 （注）1	普通株式	400,000	—	400,000	—	—
	平成20年新株予約権 （注）2	普通株式	100,000	—	—	100,000	458
	平成21年新株予約権 （注）2、3	普通株式	—	200,000	—	200,000	590
合計	—	—	500,000	200,000	400,000	300,000	1,049

（注）1. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2. 平成20年及び平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	99,266	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>4,602,025千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,355,053千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,602,025千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,355,053千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	8,466	1,311	計	9,777	8,466	1,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	9,777	-	計	9,777	9,777	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	8,466	1,311																						
計	9,777	8,466	1,311																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	9,777	-																						
計	9,777	9,777	-																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
1年内 <span style="float: right;">1,311千円</span>																									
1年超 <span style="float: right;">-千円</span>																									
合計 <span style="float: right;">1,311千円</span>																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 <span style="float: right;">1,966千円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">1,311千円</span>																								
減価償却費相当額 <span style="float: right;">1,966千円</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">1,311千円</span>																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								



## (金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,355,053	6,355,053	—
(2) 売掛金	1,224,359	1,224,359	—
(3) 投資有価証券	8,890	8,890	—
資産計	7,588,302	7,588,302	—
(1) 買掛金	17,584	17,584	—
(2) 営業未払金	530,868	530,868	—
(3) 未払法人税等	374,144	374,144	—
負債計	922,597	922,597	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式(*1)(*2)	58,893
②組合出資金(*3)	414,335
③債券(*4)	1,000

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,500千円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*4) 債券については、市場価格がなく、かつ、連結貸借対照表計上額の重要性に比べ時価の測定には過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,355,053	—	—	—
売掛金	1,224,359	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	1,000	—	—
合計	7,579,412	1,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	38,720	38,720	—
	小計	38,720	38,720	—
合計		38,720	38,720	—

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
979,051	17,253	1,202,855

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,393
投資事業有限責任組合等への出資	443,594

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,890	8,562	327
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,890	8,562	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	8,890	8,562	327

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額58,893千円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額414,335千円）及び債券（連結貸借対照表計上額1,000千円）は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	38,720	—	—
合計	38,720	—	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,500千円（その他有価証券の非上場株式2,500千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400,000	—
付与	—	100,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	400,000	100,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,119	739
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (注) (円)	—	18,619

(注) 平成20年ストック・オプションの「公正な評価単価 (付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	55.330%
予想残存期間 (注) 2	4年4ヶ月
予想配当率 (注) 3	3.577%
安全利子率 (注) 4	1.037%

(注) 1. 評価時点までの3年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成24年12月末までとしております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 平成20年8月の5年国債利回りであります。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 172千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日	平成21年8月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月26日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成21年8月25日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで	平成21年8月25日から平成24年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	400,000	100,000	—
付与	—	—	200,000
失効	400,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	100,000	200,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—



## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,119	739	719
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (注) (円)	—	18,619	25,052

(注) スtock・オプションの「公正な評価単価 (付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	54.053%
予想残存期間 (注) 2	4年10ヶ月
予想配当率 (注) 3	3.107%
安全利子率 (注) 4	0.667%

(注) 1. 評価時点までの5年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成26年6月末までとしております。  
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。  
4. 平成21年8月の5年国債利回りであります。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 877千円

(税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	179,035千円	205,198千円
有価証券	125,483千円	101,158千円
ソフトウェア	25,593千円	27,216千円
減価償却費	14千円	9千円
貸倒引当金	15,317千円	20,202千円
その他有価証券評価差額金	18,260千円	21,801千円
未払事業税	7,015千円	33,103千円
その他	59,787千円	49,129千円
繰越欠損金	142,573千円	—千円
繰延税金資産小計	573,082千円	457,820千円
評価性引当額	△139,351千円	△143,506千円
繰延税金資産合計	433,730千円	314,313千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4%
住民税均等割		0.2%
のれん償却		0.4%
評価性引当金に係る影響		0.3%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,060,251	560,059	1,123,764	5,744,075	—	5,744,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,000	8,805	13,628	36,434	(36,434)	—
計	4,074,251	568,865	1,137,392	5,780,510	(36,434)	5,744,075
営業費用	2,596,595	524,093	1,031,635	4,152,323	372,899	4,525,223
営業利益	1,477,656	44,772	105,757	1,628,186	(409,334)	1,218,851
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,459,915	207,668	803,028	2,470,612	5,745,178	8,215,790
減価償却費	26,855	2,038	570	29,464	3,798	33,262
資本的支出	22,929	709	3,000	26,638	171	26,810

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

なお、その他事業は、ゴールドゴルフ欄の清算結了により、当連結会計年度末には消滅しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は402,213千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,744,967千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,019,773	417,320	623,802	5,060,896	—	5,060,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,000	6,799	6,437	31,236	(31,236)	—
計	4,037,773	424,120	630,239	5,092,133	(31,236)	5,060,896
営業費用	2,510,612	402,550	584,345	3,497,508	367,213	3,864,721
営業利益	1,527,161	21,569	45,893	1,594,624	(398,449)	1,196,175
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,824	149,573	491,641	2,083,039	6,549,233	8,632,272
減価償却費	22,709	1,371	541	24,621	3,653	28,275
資本的支出	11,858	24	268	12,151	57	12,209

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は385,198千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,548,649千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	710円02銭	1株当たり純資産額	756円46銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17円23銭	1株当たり当期純利益金額	67円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額(△)		
当期純利益又は、当期純損失(△)(千円)	△180,185	674,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失(△)(千円)	△180,185	674,821
期中平均株式数(株)	10,455,238	9,971,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法                   市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類        当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数        250,000株 (上限)</p> <p>                                     (発行済株式総数に対する割合2.35%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額        150,000千円 (上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程            平成21年5月14日～</p> <p>                                     平成21年6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、30ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,908,493	5,904,547
売掛金	1,280,850	1,197,044
商品及び製品	22,907	8,920
仕掛品	20	618
原材料及び貯蔵品	244	171
前渡金	530	577
前払費用	14,690	30,002
未収入金	807,025	—
未取還付法人税等	228,648	—
繰延税金資産	197,450	76,963
その他	4,413	5,242
貸倒引当金	△34,155	△28,080
流動資産合計	6,431,120	7,196,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	△30,159	△34,858
建物(純額)	42,243	37,544
工具、器具及び備品	123,943	129,119
減価償却累計額	△84,740	△98,234
工具、器具及び備品(純額)	39,202	30,884
有形固定資産合計	81,446	68,429
無形固定資産		
商標権	8,804	7,716
ソフトウェア	20,106	17,677
電話加入権	2,815	2,815
無形固定資産合計	31,726	28,209
投資その他の資産		
投資有価証券	538,707	483,118
関係会社株式	200,000	200,000
長期前払費用	1,639	3,065
敷金及び保証金	107,026	107,026
繰延税金資産	130,572	155,133
その他	57,559	50,359
貸倒引当金	△52,559	△45,359
投資その他の資産合計	982,945	953,344
固定資産合計	1,096,117	1,049,983
資産合計	7,527,238	8,245,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781	11,675
未払金	89,775	93,092
営業未払金	582,262	521,222
未払費用	12,556	13,925
未払法人税等	—	348,461
未払消費税等	17,470	—
預り金	6,633	7,615
その他	16,031	36,186
流動負債合計	726,511	1,032,180
負債合計	726,511	1,032,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,992,512	2,558,005
利益剰余金合計	1,992,512	2,558,005
自己株式	△300,365	△448,487
株主資本合計	6,827,171	7,244,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,615	△31,777
評価・換算差額等合計	△26,615	△31,777
新株予約権	172	1,049
純資産合計	6,800,727	7,213,812
負債純資産合計	7,527,238	8,245,992

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
モバイルインターネット売上高	4,053,962	4,009,724
商品売上高	272,112	147,738
製品売上高	10,864	17,016
その他の売上高	292,177	269,321
売上高合計	4,629,117	4,443,800
売上原価		
モバイルインターネット売上原価	1,937,447	1,787,113
商品売上原価	165,682	80,844
製品売上原価	8,179	12,679
その他の原価	213,877	186,481
売上原価合計	2,325,187	2,067,119
売上総利益	2,303,930	2,376,681
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	31,964	23,682
保管費	12,958	11,311
販売促進費	19,132	22,006
広告宣伝費	14,299	30,137
貸倒引当金繰入額	25,001	19,615
役員報酬	87,772	127,237
給料及び手当	199,953	172,662
賃借料	24,326	25,527
旅費及び交通費	17,917	16,412
支払手数料	537,268	544,130
減価償却費	11,980	9,471
研究開発費	※2 162,848	※2 124,435
その他	100,742	155,928
販売費及び一般管理費合計	1,246,166	1,282,557
営業利益	1,057,764	1,094,123
営業外収益		
受取利息	12,973	—
有価証券利息	13,756	—
受取配当金	20,363	※1 165,420
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
雑収入	7,557	—
その他	—	15,590
営業外収益合計	61,850	188,210



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,765	—
投資事業組合運用損	123,284	27,920
為替差損	30,884	3,298
有価証券売却損	67,583	—
その他	5,601	2,538
営業外費用合計	231,120	33,758
経常利益	888,494	1,248,576
特別利益		
投資有価証券売却益	17,253	—
特別利益合計	17,253	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 1,472	*3 4,935
投資有価証券評価損	120,786	2,500
投資有価証券売却損	1,135,271	—
特別損失合計	1,257,530	7,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△351,781	1,241,141
法人税、住民税及び事業税	3,294	355,082
法人税等調整額	△129,299	99,467
法人税等合計	△126,005	454,549
当期純利益又は当期純損失 (△)	△225,776	786,591

## 売上原価明細

## (1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※1	237,226	31.7	240,961	33.8
2. 経費		512,096	68.3	471,442	66.2
合計		749,322	100.0	712,403	100.0
3. 他勘定振替高		55,684		53,148	
4. 著作権料		1,243,809		1,127,858	
モバイルインターネット 売上原価合計		1,937,447		1,787,113	

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	55,684千円	53,148千円

## (2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首商品たな卸高	※1	12,614		22,521	
2. 当期商品仕入高		175,836		65,637	
合計		188,450		88,158	
3. 他勘定振替高		246		700	
4. 期末商品たな卸高		22,521		6,613	
商品売上原価合計		165,682		80,844	

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	213千円	234千円
交際費	32千円	72千円
貯蔵品	一千円	393千円

## (3) 製品売上原価

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首製品たな卸高	※1	357	386
2. 当期製品製造原価		8,207	14,901
合計		8,565	15,287
3. 他勘定振替高		—	300
4. 期末製品たな卸高		386	2,307
製品売上原価合計		8,179	12,679

※1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	5,372千円	(89.5%)	10,569千円	(70.9%)
労務費	78千円	(1.3%)	3,021千円	(20.3%)
経費	553千円	(9.2%)	1,310千円	(8.8%)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (4) その他の原価

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費		30,685	14.4	20,654	11.1
2. 経費		182,217	85.6	165,607	88.9
合計		212,903	100.0	186,262	100.0
3. 期首仕掛品たな卸高		646		20	
4. 版權料		348		817	
5. 期末仕掛品たな卸高		20		618	
その他の原価合計		213,877		186,481	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,250	667,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,773	1,798,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,449,985	1,992,512
当期変動額		
剰余金の配当	△231,696	△221,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,776	786,591
当期変動額合計	△457,472	565,492
当期末残高	1,992,512	2,558,005
利益剰余金合計		
前期末残高	2,449,985	1,992,512
当期変動額		
剰余金の配当	△231,696	△221,099
当期純利益	△225,776	786,591
当期変動額合計	△457,472	565,492
当期末残高	1,992,512	2,558,005
自己株式		
前期末残高	△4,923	△300,365
当期変動額		
自己株式の取得	△295,441	△148,122
当期変動額合計	△295,441	△148,122
当期末残高	△300,365	△448,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,580,085	6,827,171
当期変動額		
剰余金の配当	△231,696	△221,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,776	786,591
自己株式の取得	△295,441	△148,122
当期変動額合計	△752,914	417,369
当期末残高	6,827,171	7,244,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△408,978	△26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,362	△5,161
当期変動額合計	382,362	△5,161
当期末残高	△26,615	△31,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△408,978	△26,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,362	△5,161
当期変動額合計	382,362	△5,161
当期末残高	△26,615	△31,777
新株予約権		
前期末残高	—	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	877
当期変動額合計	172	877
当期末残高	172	1,049
純資産合計		
前期末残高	7,171,107	6,800,727
当期変動額		
剰余金の配当	△231,696	△221,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,776	786,591
自己株式の取得	△295,441	△148,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,534	△4,284
当期変動額合計	△370,379	413,085
当期末残高	6,800,727	7,213,812

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年間） に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法	無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	—————	受注制作のソフトウェアの計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比 例法） その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェ アの請負契約）に係る収益の計上基準に ついては、従来検収基準を適用して おりますが、「工事契約に関する会計基 準」（企業会計基準第15号 平成19年12月 27日）及び「工事契約に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日）を当事業年度 より適用し、当事業年度に着手したプロ ジェクトから、当事業年度末までの進 捗部分について成果の確実性が認めら れるプロジェクトについては進行基準 （進捗率の見積りは原価比例法）を、 その他のプロジェクトについては検収 基準を適用して おります。 なお、これによる売上高、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採 用しております。 ②リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のものについては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によって おります。	①消費税等の会計処理方法 同左 ②リース取引の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、8,819千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は、934千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は、19,579千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取利息」の金額は、1,514千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p>



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————  —————	<p>3. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「雑収入」の金額は、14,071千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「支払利息」の金額は、735千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	一千円	差引差額	500,000千円	<p>1. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	一千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	一千円												
差引差額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	一千円												
差引差額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
<p>1. —————</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,848千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,472千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 140,000千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,435千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 351千円 ソフトウェア 4,583千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> </table>	計	4,935千円
計	4,935千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	10	486	—	496
合計	10	486	—	496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	496	226	—	722
合計	496	226	—	722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	8,466	1,311	計	9,777	8,466	1,311	1年内	1,311千円	1年超	-千円	合計	1,311千円	支払リース料	1,966千円	減価償却費相当額	1,966千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 -----</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	9,777	-	計	9,777	9,777	-	支払リース料	1,311千円	減価償却費相当額	1,311千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	9,777	8,466	1,311																																				
計	9,777	8,466	1,311																																				
1年内	1,311千円																																						
1年超	-千円																																						
合計	1,311千円																																						
支払リース料	1,966千円																																						
減価償却費相当額	1,966千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	9,777	9,777	-																																				
計	9,777	9,777	-																																				
支払リース料	1,311千円																																						
減価償却費相当額	1,311千円																																						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	86,342千円	119,723千円
有価証券	125,483千円	101,158千円
ソフトウェア	25,120千円	27,216千円
減価償却費	14千円	9千円
貸倒引当金	15,317千円	20,202千円
その他有価証券評価差額金	18,260千円	21,801千円
未払事業税	805千円	30,756千円
その他	48,962千円	40,443千円
繰越欠損金	142,573千円	－千円
繰延税金資産小計	462,881千円	361,312千円
評価性引当額	△134,858千円	△129,215千円
繰延税金資産合計	328,023千円	232,097千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.0%
住民税均等割		0.2%
評価性引当金に係る影響		△0.5%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 669円82銭	1株当たり純資産額 726円60銭
1株当たり当期純損失金額(△) △21円59銭	1株当たり当期純利益金額 78円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額(△)		
当期純利益又は、当期純損失(△) (千円)	△225,776	786,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失(△) (千円)	△225,776	786,591
期中平均株式数 (株)	10,455,238	9,971,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 250,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%) (4) 株式取得価額の総額 150,000千円 (上限) (5) 株式取得の日程 平成21年5月14日～ 平成21年6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、30ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	—

6. その他

該当事項はありません。